

---

第1回大学 EXPO フォーラム  
～大阪・関西万博に向けて  
開催報告

---

## 第1回大学 EXPO フォーラム ～大阪・関西万博に向けて 開催報告

『第1回大学 EXPO フォーラム～大阪・関西万博に向けて』を、2021年10月14日(木)オンラインにて、一般社団法人夢洲新産業・都市創造機構主催で開催致しました。経済界、学界、医学界、経済団体、行政機関等から沢山の方々にご参加いただき、盛大に開催できました事を厚く御礼申し上げます。

### 第1部 講演・プレゼンテーション

#### ご挨拶・開催趣旨

**喜多 隆 氏 神戸大学 副学長・(一社)夢洲新産業・都市創造機構 特別会員**

神戸大学の喜多でございます。まず、大学 EXPO を開催する趣旨・目的についてお話をさせていただきます。

大阪・関西万博は2025年です。オリンピックが終わり、いよいよ万博に向けて体制を整えていくというステージに入っています。前回の1970年大阪万博から55年経ち、多くの技術が開発され、新しい社会が生まれたわけです。

今回の万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」ということで、テーマが我々人間に向いているのは明らかだと思います。また、SDGsを柱にした

取り組みについて、更に加速されていくと言われております。場所は、大阪・夢洲ということで、まさに大阪湾を囲むこのエリア全体が1つの万博のイベント圏となって実際に動いていくと予想しています。また、その経済効果もホームページでは2兆円と書いていますが、これは単なる経済効果ではなく、人に対して与える効果を今回はより強調されているのではないかと考えています。その意味で、これまでになく大学に対する期待が強い万博ではないかと考えます。単に技術を実証し、次の世代を見せるというのではなく、人を通じて何かを示していくという、明らかに人にフォーカスしていると考えています。今回の万博の中で、共創パートナーあるいは共創チャレンジということで、広く一般に新たな知恵といいますが、参加する人々に対して呼び掛けが行われています。こういうユニークな万博に対し、我々がいかに取組んでいくかが今日のテーマになるかと思えます。

ところで、関西は多くの国立、公立、私立のアカデミアが集結しています。これは、日本でも非常に珍しい、有数のエリアだと考えています。また、先程大阪湾を囲むようにと言いましたが、大阪湾を囲むこの周辺には、多くの企業が集結しています。本社機能が例え東京にあったとしても、実働部隊、実際に経済を動かしている大きな組織がこのエリアには集結しています。この点が非常に重要で、我々がアカデミアと関西圏にある企業を繋いで、エコシステムを形成していきたいと考えています。そういう体制で万博に臨むことが、大学として参加することに対して期待されていることではないかと考えているところです。大学というのは研究、学問の場ですので、人がいて、学生がいて、知恵があります。今、大学というのは随分大きく変化しています。大学は、単に我々教員が学生に新しい知識を教え、学生がそれを学ぶだけという場ではなくなってきました。大学では人材を育成し、イノベーションを起こし、新しいものを生み



出していくという「生み出す場」になっていると認識しております。そのためにも、この万博をきっかけにどんどん新しい協力関係を関西圏で色んな企業の皆様と連携しながら生み出していくということは、万博で終わるのではなくて、万博の後に生きてくるのではないかと考えています。

ポイントは、我々がどんな連携を企業と行っていくかということになるかと思えます。大学には、教員、学生という2つの大きな人的なグループがありますが、教員は、研究を通じた学問の追求を日々行っています。学生は、授業を受けて単位を取り、卒業して就職することを目指しています。大学で活動して、より豊かに社会に入っていくための経験をしようとして努力しているわけです。我々は、そういう組織を持っているわけですが、企業との連携においては、個人と企業ではなく、大学としての組織と企業との連携が不可欠ではないか、組織対組織の連携がこの万博に求められるべき姿ではないかと考えています。

企業も大学と連携したいと日々、考えておられると思います。夢洲機構にも多くの企業がおられ、多くの部会があり、多くの議論をされていますが、その方々がどなたも大学とチャンスがあれば連携したいと仰います。実は、大学も企業と連携したいと日々言っております。ところが、なかなか出会わないです。これは、神経衰弱のカードのようなもので、自分たちの島だけを一生懸命めくっていると、なかなか新しいプレイヤーに出会わないです。どこかで別の島に行って、新しい社会、新しい世界を経験することが非常に大事になってきます。そういう意味で、私はこの夢洲機構に飛び込んだわけです。この機構には非常に多くの企業が参加しておられるので、絶好の機会だと捉えています。そういう意味で、今回、大学でどういことを万博に対して取組んでいくかをテーマにお話しさせていただき、連携のきっかけとなるアイデアを出し合って議論をしたいと思っています。そういう意味で、今回は、和歌山大学、関西大学、大阪大学の先生方にご講演いただくわけですが、まずこれを端緒として、今後、関西圏の多くの大学、日本全国の大学の皆様をご招待して、この万博に向けてどういうことをしていけるかをしっかりと議論し、2025年に万博の舞台の上で大学が役割を果たせるように頑張っていきたいと考えています。本日は、宜しく申し上げます。

## 講演

### 伊吹 英明 氏 近畿経済産業局長

近畿経済産業局の伊吹と申します。これまで自動車、産業機械、メディアコンテンツ等、業界の皆さんとお話する機会が多いポジションが多かったと思います。万博との関わりは、近畿局に来てまだ10日ぐらいですが、5年程前、当時の世耕大臣が、この万博に立候補しようかどうか、万博は国が主催者にならないといけませんので、その議論をしていた頃に参画しており、大阪府さんのテーマを検討する会議に参加していました。



「いのち輝く未来社会のデザイン」「未来社会の実験場」という2つがその時に決まったテーマでした。サブテーマである”Saving Lives” ”Empowering Lives”は、その後、また議論してつくられたという経緯だったと思います。このテーマを決めた時に、いくつか議論があったのが、1つは「いのち」という言

葉を選んだということです。喜多先生からもお話がありましたように、愛知万博の時は「自然の叡智」というテーマでしたが、人間にもっとフォーカスを当てていこうということと、“Life” という意味での「いのち」ということだけではなく、人生、生活、人の幸せ、そういうことを考えていく機会になればということで、この「いのち」という言葉を当時、皆さんが議論をされていたと記憶しています。

それからもう1つは、「いのち輝く未来社会」でも良いかという議論が実はありました。最後に「デザイン」という言葉を付けたのはいくつか意味があり、1つはそれを描いていくプロセスが大事だということ、もう1つはデザインをするというのは一人一人が自分で未来社会を考えてつくっていこうという意味で、長くなるが「デザイン」という言葉を付けたほうが良いという議論を経てこのテーマになったと記憶しています。最初、まだ立候補するかどうか国が決めていない段階で大阪府さんが議論しているのを見ていましたが、世耕大臣になられ、もの凄いドライブがかかり、大阪府さんの会議が終わった後、国でテーマの選定の会議をしましたが、年の後半ぐらいには、これはやるしかないという感じで全体が纏まっていったことを記憶しています。世耕大臣が「よし、国際選挙だ！」とすごく気合が入っていたのを覚えております。

次に、そういった中で大学にどういうことを期待するかです。これもテーマと関係しますが、ひとつは「未来社会」という言葉が出てきます。これは、未来を担う研究業績であったり、学生さんであったり、そういう将来の社会をつくっていく礎みたいなものを生み出しているのは大学だということが、期待の1つとしてあると思います。

それからもう1つ、「未来社会の実験場」の「実験」ということですが、大学こそ、まさに10年、20年、50年先の社会を想像して企業や学生と一緒に技術を開発していく実験場そのものだと思います。そうすると、まさにこのテーマを実現していくために真ん中で頑張っていただくべき存在だろうというのが、大学に対する2つ目の期待だと思います。

3つ目の期待は、これは大学によって取組みは色々あると思いますが、万博は万国博覧会ですので、沢山の国に参加していただきたい。今回の場合、具体的には150ヶ国ぐらいの国に参加していただきたいと思っていますので、国際交流を推進し、外から色々な知恵をもらい、そして将来ずっと仲良くしていける仲間を作っていくということが非常に大きな役割だと思います。勿論自治体や国レベルでされているケースもありますが、学のレベル、学生のレベルでできるという期待があると思っています。

3つ目のお話は、私が着任前の3年間、オリンピック・パラリンピックの担当を内閣官房でやっており、そのときに感じていたことを今後の議論の題材として申し上げたいと思います。オリンピック・パラリンピックは、アスリートが競技をして感動を生み出すというのがイベント全体の主なコンテンツですが、東京オリンピック・パラリンピックですので、首都圏は盛り上がるだろうと考えていまして、それ以外の日本中の地域でどうやってエンゲージをしていくのか、未来に残るものをどうやってつくっていくのかを考えていました。

昔の話ですが、物凄く良いと思って参考にしていたのは、日韓のワールドカップの時に、カメルーンのチームが大分県の中津江村に来られて、すごく盛り上がったということがありましたが、それと同じことを日本全国でできないかということです。オリンピック・パラリンピックの場合は幸いにも選手が必ず来日するというのが前提であり、選手は当然、世界中から沢山来ますので、時差調整を必ずされるわけです。そうすると事前合宿を皆さんしたい。事前合宿をしたいという時には、受け入れていただく自治体さんが



必ず必要なので、ホストタウンという仕組みを作りました。これは、勿論合宿を受け入れて、そこで練習し、地元のものを食べ、人と交流していただくというのが基本的な活動内容ですが、それ以外にも実は直前の事前合宿だけではなく、2年ぐらいずっと国際交流をしています。コロナ禍においても、こうやってウェビナーの形で選手と交流していました。終わった後も交流をしているということです。こういう国際交流を自治体や大学等、色々やり方はあると思いますが、できれば良いのではというのが今後議論していただければ

ということでございます。

愛知万博のときに似たような取組みをされています。愛知県が「一市町村一国フレンドシップ事業」というのをやっており、万博なので必ずナショナルデーがあります。そうすると大きなイベントをされて、本国から大統領や首相が来られてPRをされるわけですが、その時に市町村の方々が参加してヘルプをされています。それから地域における草の根の交流、これは高校生交流等の形でしていました。これは大学レベルでやっても良いと思いますが、2019年にたまたま仕事でミクロネシア、パラオにオリパラの事前合宿の話をしに行ったときに、空港でたまたま日本の高校生20人ぐらいに会いまして、日本人がどうしてここにこんなにいるのかと思って伺ったら、愛知県の高中生で、愛知万博のときから付き合っていて、毎年、高校生をお互いに派遣し合っていて交流しているということでした。これはある意味、20年以上、レガシーとしてその地域に残っているということで、こういうことは自治体や大学の国際交流の役割としてできたらと思っています。

3つの話をさせていただき、これから中身の議論をしていくわけですが、大学は、喜多先生からお話があったように、社会と繋がっていくというのがこれからの役割だと思います。社会と繋がっていくということは、議論した後はどうやってPRする場に繋げていくかが多分大事な役割だと思いますので、国や自治体、企業のパビリオン、テーマ事業プロデューサーのパビリオン、「未来社会のショーケース事業」等、そういった中で大学がされたことが盛り込まれていけばという期待もしております。

もう1つは、パビリオンはそのパビリオンを運営する人の意志が大きく働きますので、そうでなくて、もっと自分たちで会場の外での活動をハンドリングして参加しようと思うと、“TEAM EXPO 2025”プログラムです。これは、会場の中では勿論良いものはベストプラクティスになって紹介されたり、協会のほうでテーマフォーラムを思うので、その中で活かされたりすることもあると思いますが、別にこれは会場の中でなくてもいいわけです。大学が実験場だとすれば、ある程度まで、会場の中でも勿論色んなことが行われていますが、終わった後、例えば自動運転やカーボンニュートラル、DX等というテーマでもいいと思いますが、それぞれの大学が得意なことで、大学がサテライトの実験場として、万博に来られた方が前か後に寄ってくれて、もしかすると万博会場を超えるものがそこで見られたりすると凄く良いと思います。あと3年半で開幕になりまので、出口がどうなっていくかということを大学がドライビングホストになって考えていくというのも面白いと思います。有難うございました。

## プレゼンテーション

喜多 隆 氏 神戸大学 副学長・(一社)夢洲新産業・都市創造機構 特別会員

まず、神戸大学で行っていますSDGsの推進と、これから、この万博に向けてどういう取組みをやっていくか、どういう新しいものを出していけるかをご紹介しますと思います。

私は大学のSDGs推進室室長も仰せつかっており、SDGsは社会実装、地域連携、研究開発、産官学の連携の要となっていくと考えており、万博が1つのモデルケースになるのではないかと意識しております。私共の大学でSDGs推進室は、2019年1月に学長宣言、その翌年に推進室が立ち上がりました。本格的に学内のシーズ、技術を纏めて、それを外に出していくという繋ぎの役目を果たしています。

5つの柱でSDGsを推進しており、これをどのように万博に繋げていくかを常に意識しながら行動をしています。まず、基本となるのが、日々生まれる新しい技術を拾い上げて実装していくことを考えています。それとともに大学のもう1つの柱である教育については、学生さんとともに一緒にやっていくような体制を考えています。特に神戸大学では、SDGsの価値創造に力を入れており、Project Based LearningやPOCを中心に据えながら、具体的なテーマについて取組みを進めているところです。そういう意味で、我々のSDGsの推進室の中に、いくつかの具体的なプロジェクトを立ち上げており、できるだけ具体的なプロジェクトを通じて、実際に行動していくことを理念としております。また、学生さんを巻き込んで、学生さんと一緒に教育、勉強していくという場を設けております。それが、「神戸大学環境会議」というところで、学生さんが環境について主に日々議論している授業ですが、法学部、経済学部が一緒になっている連携の授業で、そこで環境に関する政策提言を出してくれています。そういうことを日々議論しながら、実際に社会に発信し、大学内でも実施していくというようなことをしています。それ以外にもリカレント教育やSDGsが単なる企業活動の中での副業にならないよう、本業としてSDGsが確立、実施していける為にはどうすればいいかを常に考えて行動しています。

また、大学の最も重要なリソースとしては、まさに人ですが、その中でも学生の皆さんとの連携が不可欠です。学生さんとどう関係を構築していくかが大きなテーマになります。我々、普段授業をしていますと、授業の先生と学生という立場で少し乖離はあるわけです。ゼミや卒業研究という研究室単位になれば、かなり密な連携を取れますが、そうでなければ普段多くの交流をする機会はないのです。そういう中で、学生さんといかに大学全体でSDGsを進めていくかを工夫していきたいと考えています。1つは、本学でも組織として付き合いをさせていただいているJICA関西の方々と一緒に協働活動をしていくということです。国際協力研究科というのがあり、一緒に進めています。また、学部の学生さんはAIESECという団体に何人かが参加しています。また、この万博プロジェクトに非常に熱心に取り組んでおられるWAKAZOの皆さんとも、最近、学内の交流やそれを関西圏に広げていくところでご協力いただいています。併せて、先程お話しした学生と一緒にやっていく為の組織として、神戸大学SDGs学生委員会を立ち上げ、動かしたところです。





こういうことを実際に社会実装していくわけですが、最も近くの部隊は地域、自治体です。我々は神戸市にある大学ですので、神戸市との連携、包括連携協定を結んでおり、そういう枠組みの中で活動をしていこうと日々相談させていただいています。具体的なアクションを起こしていくということで、SDGs 推進室ではフォーラムを開催し、日々情報発信をするとともに、研究交流会、パートナー企業の方を募り、神戸大学と連携して SDGs を一緒に行動していただく企業の皆様との

組織を作り上げています。これも今、約 30 社の企業さんに参加させていただいて、色々なプロジェクトが具体的に動き出しているところです。こういう形で地域連携を進めるのは当然ですが、国際協力という点も力を入れたいと考えています。

歯切れが悪いのは、コロナで実際に現場に出向く機会が大変減っています。その為、国際協力というのは具体的には SDGs 推進室としては動いていないところではありますが、ただ、神戸大学として国際協力研究科もありますし、国際連携推進機構というのもある。その中には多くのセンターがあって、米国、ヨーロッパ、アジアと通じたチャンネルを持っています。実際、来週も EU と神戸大学における連携のシンポジウムを開催する予定で、オンラインではありますが、できるところから交流を深めていきます。

ここからは具体的な取組みをご紹介します。SDGs の有名なウェディングケーキモデルと言われるものがあります。17 のターゲットは普段は表のように並べるだけで、無機質で全く分からないものが、ウェディングケーキモデルで整理すると、非常に中身が見えてくるというのが特徴です。一番下の階層に科学技術、自然を相手にしたターゲットがあります。緑や海、地球、水等、我々が生活していくために不可欠な自然の要素です。その上の階層には、いわゆる社会を構成する人と教育があり、我々が安心、安全に暮らしていける環境を提供するものがこの階層です。最後の階層には、それによってできる循環した経済、社会があります。最終的な理想形は循環経済のようなものになっていくのではないかと考えています。そういう意味で、私見ではありますが、環境を保護すると言っても、環境を保護した為に人間が減ってしまったら意味がなく、上手く共生していくことが大事ではないかと考えます。欧米の会議を時々覗きますと、SDGs を循環経済と置き換えているほど強い意味合いがあります。ですので、これらの階層をそれぞれフォアキャスト、バックキャストで上手く繋ぎながら、最終的には循環経済、あるいはそれによって実現する新しい循環する持続可能な社会をつくっていくということがゴールではないかと考えている次第です。

今、実際に我々の学内で立ち上げているテーマは、地域循環・自然共生社会推進のプロジェクトで、「日本みどりのプロジェクト」というプロジェクトと連携しながらやっています。環境省が主導で動かしているプロジェクトで、我々もそこへ参画しているという状況です。それから今まさに、今日話題の万博のプロジェクト、そこに関係するようなカーボンニュートラルプロジェクト、食品ロス削減プロジェクトを開始するとともに、学生環境会議、SDGs 学生委員会では学生と一緒に人の醸成ということを進めているところです。我々大学だけでは何もできませんので、パートナーとなっただけの協力企業の方にご参加いただき、非常に活発に連携を結んで、事業を加速化していきたいと考えております。

情報発信の場としては、フォーラムをこれまで何回か開催しており、第 1 回ではあいおいニッセイ同和

損保様と一緒に持続可能な街づくりについての議論をさせていただきました。第2回では、企業から循環経済のお話をしていただき、第3回では万博をテーマに議論させていただきました。当時の森副事務総長にもご登壇いただき、プロデューサーの石川様にもお話しをいただきました。第4回は、緑関係の話で自然共生の話題で、環境省事務次官の中井様にご講演いただく等、大変、好評をいただきました。第5回は、学生によるフォーラムの実施を考えています。

我々はこのような組織でSDGsに取り組んでいますが、最後に、具体的に万博に向けてどのような取組みを提案しているかを簡単にお話します。まず、共創パートナーとして万博協会と一緒に事業を進めさせていただいています。それを通じて、学内の色々な新しい知恵を共創チャレンジとして実装している最中でございます。

例えば、1つは「万博丸ごとシミュレーション」で、理化学研究所と神戸大学が一緒になって「神戸丸ごとシミュレーション」をしています。街を全部、コンピュータの中に入れてしまうのです。それを万博会場、あるいはパビリオンに実装していくということで、災害シミュレーション等を提供していける環境を作りたいと考えています。もう1つは、次世代型空港に向けたエネルギーシステム、要はカーボンニュートラルです。AI空調を使った利口な空調の使い方や、ブルーリソース、ブルーカーボンをフルに活用してカーボンニュートラルを実現する。万博会場だけでもカーボンニュートラルを実現できれば、非常に未来にインパクトのある事業になるのではないかと考えているところです。どうも有難うございました。

## プレゼンテーション

### 伊東 千尋 氏 和歌山大学 学長

和歌山大学、伊東でございます。宜しくお願い致します。2025年万博に向けた和歌山大学の取組みについて話をさせていただきます。伊吹局長も仰られたように、未来社会をどう考えるのか、どう創造するのかから掘り起こし、和歌山大学の取組みを説明させていただき、今後の我々の役割に話を持っていきたいと考えています。

まず、先程からお話が出ておりますEXPO 2025のテーマですが、「いのち輝く未来社会のデザイン」、

“Saving Lives” “Empowering Lives” “Connecting Lives” ということで、いのち、あるいは生というところでのテーマが出てきています。これらのテーマに記されています3つの“Lives”の為のアクションとしてSDGsが位置付けられているわけですが、SDGsというのは、先程喜多先生からもご説明がありましたように、実のところかなり広範な概念で、どこにどう取り組んでいくのかなか見えにくいのが実情です。もう少し考えていかないと実際の未来社会はデザインできないのではないかとというのが個人的な意見です。実際の社会課題をどのように未来社会の中に活かしていくのがポイントで、まず、例えば今、我々の国の喫緊の課題ですと、新型コロナウイルス感染症への感染防止の為にニューノーマルが進められています。それから、VUCA時代、あるいは低成長というところで、かなり先行き不安な社会というのがあります。また、地球の温暖化、国際連携の在り方等を見極め、我々がどのような未来社会を描くのか



を考えていく必要があろうと考えます。

近畿、関西の中でも南北問題があり、北のほうはかなり人口もあり経済的にも豊かですが、南のほうは人口がどんどん減っています。そのような場に大学を置く和歌山大学として、見方に若干の偏りがあるかもしれないとお許しいただきたいと思います。まず、未来社会についてどう考えているかといいますと、一番の問題は一極集中だろうと思っています。これは日本だけではなくて世界的に見て、色んなものが局所的に偏在しています。これは日本で一極集中という形で総称されているわけですが、一極集中というのが社会を動かす上では非常に効率的なシステムで、それ故に今までずっと続けられてきているということです。しかし、その弊害が今ここに出てきているのだろうと思っています。その最たる例が新型コロナウイルスで出てきました 3 つの密がまずいということです。人が集まることがまずいということになりますと、人を分散させたほうが良いという形になります。それだけではなく、人口が一極集中してきますと地方が過疎になってきますし、東京あるいは関西都市圏であればインフラ整備は十分できていると思いますが、インフラ整備にかかる財源も地方が賄っていかなきゃいけない。その財源も人口が過密の所が優先され、なかなか地方には回ってこないという問題点もございます。

そう考えていきますと一極集中はまずかろうということになりますから、あるべき社会の姿は分散型社会だろうと思っています。分散型社会が本当に実現するのかと言いますと、最近では、ICT 技術により個の発信力がかなり強化され、GAF に代表されるようなユニコーン企業ではそのイノベーションの原動力が、ダイバーシティにあるということを見ると、個が強くなる、個を組織することによってつくられる社会、それが新しい形での分散型社会ではないかと考えています。その上で重要なことは、その個の繋がった、あるいは個が組織化された社会で、どのように情報とか経済、エネルギー等のエコシステムをつくっていくのかというのが、我々に課された課題ではないかと考えており、その課題解決こそが大学の役割であると考えます。つまり、中央集約型の社会から自律分散型の社会に持っていく為に、我々大学は知の拠点としての役割を十分果たしていく必要があると考えています。その 1 つが、今までの教育研究で培われてきた社会変革の先導者としての役割、もう 1 つは、分散型社会のハブとしての機能、これが地域を活性化の上で非常に重要であると考えております。

そういう点で大学としましては、地域活性化というのが非常に重要になってくる。それをどう進めるかですが、大学の地域連携として大学の教員が研究の為に地域に出て行くというのは、結構多くありました。それですと研究が終了したら地域から引き上げてしまうので、継続的な地域連携が出てこない。これからの地域連携というのは、価値を共創していく形の地域連携にすべきであるというのが、我々和歌山大学の考え方です。

特に重要な 3 つの視点がございます。1 つは、人口減少地のコミュニティの維持です。先程から、和歌山は人口減少と言っておりますが、東牟婁や西牟婁では高校の再編がかなり進んできており、地域の高校が少なくなっています。そうすると、通学距離が長くなる、本当にそれでいいのか、それぞれのコミュニティの中心として学校を位置付けるべきじゃないかという議論も出てきますので、コミュニティをどう維持していくかが非常に重要になってくる。その為には、地域のエコシステムをどう整備していくかがポイントだろうと思います。その時に、我々のところでもよく議論していますが、地域産業の要としての観光、これをどのように作っていくのかを検討し、そしてその上に地域の持続性を高めていく。それに



より、日本全土の中に分散型社会を実装していくことができるようになってくる。その為に大学が地域と連携して新しい価値を共創していくというのが、今後の大学の役割ではないかと考えております。

我々は、そのような観点から、昨年の4月に紀伊半島価値共創機関という新しい組織をつくらせていただきました。基本的に我々が考えておりますのは、大学は研究をやる、研究やると研究成果が出る、研究成果というのは論文になって、あるいは学会発表してとい

うところで終わるのではなく、それを地域に実装していくことにより、新しい養分が地域に芽生え、それをさらに大学が吸い上げて地域に広めていくということになります。このようなシステムを進めていくときに重要なのは、大学だけでやらないということです。つまり、地域と共にこういうシステムをつくっていくことが重要だと思っています。その為には、色々問題があります。1つは、大学人のマインドの変化、もう1つは、地域の人たちのマインドの変化という、2つのマインドの変化が必要になってきます。未来社会をいくら技術でリードしても、それを担う人材が育っていきませんとなかなかその技術が上手く使われないので、人材育成、マインドをつくっていくことが重要だと思っています。この紀伊半島価値共創機関は、機関長が学長になっていまして、学長直下で全部やりますので、私も和歌山の30市町村、それから泉南地区の8市町村、全部回り、首長と対話させていただいて、それぞれの地域課題を聞き、そのニーズを大学としてどう取組んで解決していくか、大学と地域と一緒に進めていくという取組みをさせていただいているところでございます。

次に、和歌山大学ではどういう立場でSDGsあるいは未来社会に貢献していくのかですが、基本的には地域の持続性を高めて環境負荷を減らしていく、その方向での研究開発および地域連携を進めていくということになります。もう1つは、パートナーシップに基づく地域連携によって、新しい地域価値を共創していく。紀伊半島価値共創機関の取組みもまさにその例ですが、これ以外にも、文部科学省に概算要求を出しているものもあり、国際連携の関係の機関を作ろうと思っています。それも機関長は学長となっていて、全学体制で国際展開を図っていくことになります。特に、従前から中央アジアと連携を取っております。中央アジアは、ご存じのとおりアラル海が消滅しつつあります。その事態はSDGsの観点から見ると非常に危機的な事態で、そのような課題に取り組むときに、我々の知見が生きていくと非常に良いと考えています。また、我々が誇るべき日本の文化、歴史等々を踏まえた上で、国際連携を図っていくことを進めています。

具体的な取り組みとして今日は3つご紹介させていただきたいと思います。1つは、地域における環境インフラのエコ転換という観点、持続可能な観光という観点、それから人材育成というところで”Education for Sustainable Development”という話をさせていただきたいと思います。まず環境インフラのエコ転換モデルの構築を進めています。これは、和歌山は災害が結構多いのですが、災害時に出るごみは通常時のごみよりも非常に多いので、平常時のごみ処理能力はある程度、余裕を持っておかなければならない。そうしますと、一事業所あたりかなり過大なごみ処理能力が必要になってくる。そうすると、設備投資額

も課題になってしまいます。ところが広域連携をして、余力を共有していくと、かなり平準化され、全体として効率的な運用ができるということで、これを見える化したり、改善策を提案するというモデルを提案するという研究をやっています。

もう1つは、静脈系のインフラを使ってエネルギー回収をするという試みです。これは、低熱源からエネルギー回収をするであるとか、特に汚泥処理であるとかごみ焼却炉の熱源を使ってエネルギー回収をするということで、全体としてのエネルギーコストを下げていくという形です。これ、実は企業ではだいぶ前からやっている話ですが、残念ながら公共事業ではほとんど手を付けられていませんので、我々とお茶の水大学さん、関西大学さんと一緒に進めさせていただいています。

次は持続可能な観光です。観光というのは、どう定義するかがかなり難しく、私見が入っていますが、観光というのは人間の持つ好奇心を刺激して、変化を惹起する行動ではないかと考えています。そうしますと、自分の今いる空間と違うところに行きたいということになりますから、観光地としては地域文化の伝統を維持しておくこと、観光資源を活用した新しい価値の提供が必要です。もう1つ、先程喜多先生も仰られましたが、観光資源の維持と活用のバランスが非常に重要になってきて、これがないと持続可能な地域にならないということになります。そういうところで、観光庁さんと観光学部が協力して、日本版の持続可能観光ガイドラインをつくらせていただいています。これにより、既にいくつかの観光地がこれに基づく観光地開発を進めています。

未来社会を担う市民の育成は、我々の附属中学校と小学校で展開している事業で、小学校、中学校、周辺の高校も交え、SDGs を担う人材育成を進めて参ります。それを社会に浸透させることによって、未来社会を担う市民の育成をしています。

最後に、未来社会を築くために大学が果たすべき役割ですが、社会課題解決の取組みを大学が進めるべきであって、その時に必要なのは課題共有型の連携だろうと思います。連携先は大学だけではなく、地方自治体、企業、官公庁の皆さんと連携をしていく必要があります。その時に新しい技術、取組みの実験場として大学を位置付けるべきではないか、それによって大学の価値は更に上がっていく。そうなりますと、大学を地域社会に開いていくということが必要です。研究で開いてくだけではなく、教育でも開き、社会人の知識を大学に活かしていくことが重要です。そういうことをしながら、各大学の個性と特徴を生かした関西圏大学の分散型ネットワークをつくり、多面的、多重的な大学間連携をすることで社会課題を解決していくことが、これからの大学の取る道ではないかと考えております。有難うございました。

## プレゼンテーション

### 高橋 智幸 氏 関西大学 副学長

関西大学の高橋です。宜しくお願い致します。私は、産官学民連携について整理させていただき、それを踏まえて万博にどういったことを期待するのか、大学として何ができるのかを考えてみたいと思います。

まず、連携について大学の立場から整理すると、皆さん、結構、意外とできている感じがしていて、企業でしたら、我々沢山共同研究をしていますし、大学が



持っている特許とかシミュレーションのコードなんかも利用していただいておりますし、企業ができないような特殊なシミュレーションは大学でやらせていただくというような連携ができています。そして、行政、自治体、省庁を見てみると、色んな審議会があるわけですが、そこに大学の立場で色々お手伝いをさせていただいています。私は社会安全学部という教員が 30 名程度の小さい学部におりますけれども、それでも 100 以上の審議会の委員を務めておりますので、大学ですとっと沢山あるわけです。関大だけではなく他大学も同じような状況だと思いますので、官との連携というものはだいぶできていると思っています。そして、地域とはどう連携できているかという、大学の教員、毎週末のように公民館などに行って、私も防災の専門家ですので講演等をさせていただいており、NPO も積極的に入っています。地域に密着して、それぞれの課題の解決、取組みを一緒にやらせていただいているわけです。ですので、こういった産官学民の連携というのは、学の立場からすると意外とできていると思っておりますが、研究以外の評価基準というのがなかなかないと感じていて、研究でしたら、例えばインパクトファクターとかサイテーション、外部資金の獲得状況等という定量的な数値があるので、頑張った度合いが分かるわけですが、それ以外の活動というのは意外と評価しにくいのかなと、関西大学だけではなく他の大学もそういう状況ではないかと考えています。

こういった社会貢献なんて自分たちの満足のいくようにやればいいじゃないかという話は勿論あるかとは思いますが、若い教員や中堅の教員、これからキャリアを積んで評価されてチャンスが巡ってくるようなことを期待しているような先生達は、なかなか限られた時間で自分たちのリソースを、そういった評価しにくいところに向けづらいわけです。せっかくだからやりたいけれどできないという状況は、大学としてももったいない、社会の責任も果たすことはできないと思っておりますので、こういった研究以外の評価基準というのを大学としては整備していかなくちゃいけないのだろうと思っています。

最近、考えられているのは、大学の人的リソースというのは教職員だけではない。寧ろ、学生のほうが将来性があるのではないかという気がしていて、学生はどう学外との連携を図っているのかを整理してみると、最近ですと私の周りだけでも、学生が企業と共同で商品開発をしています。先週も文房具を開発していましたが、起業しようという学生がだいぶ増え、実際に起業している学生が結構周りにいますので、どの大学も同じだと思いますが、そういった連携は進んでいると思います。民、地域に関しても、学生がボランティアとして入っています。初めの頃、単位があるので入っている学生もおりましたけれども、慣れてくるとそんなこと関係なくどんどん入っていく。そして、入れば入るほど地域の課題が見えてくるので、住民の皆さんと一緒に取組んで解決して、自分自身を成長させている学生が沢山いるので、こういった連携も進んでいると思います。ただ、行政を見てみると、うちの大学、国連や JICA のインターンシップも行かせていただいておりますし、就職もしていますが、従来ながらの連携に留まっていて、まだまだこれからではないかと感じています。こういった形を見てみると、学生は次世代を担う人材として、大学としては大変重要な人的リソースであって、我々からすると教える対象ではなくて、寧ろ、こういった社会との連携を考えた場合には、一緒にやるステークホルダーでありパートナーであると感じていて、学生自身、より成長してもらわなくちゃいけない、どう鍛えるかってことを考えていた時期もありました。私の研究室でいうと研究者や技術者になりたいという学生が多いので、どう鍛えるかと色々考えて試行錯誤してきましたが、実際、職に就いた子を見てみると、私が鍛えたかなと言われるとそういう感じはしなくて、寧ろ彼ら自身が自分自身で鍛えていった。私がたまたま提供できた、彼らが自分自身を鍛えられる



場、これがうまく動いていたというのが正直なところで、大学もそういう姿であるべきかと思っていて、大学が鍛えるというのはおこがましく、学生自身が自分たちを鍛えられる場をどう提供できるかというのが、大学なり教員の腕の見せ所なのではないかと最近感じます。

続いて、万博と大学の関わりについて考えてみましたが、今回の万博は、残念ながらコロナ禍の影響を大きく受けているわけですが、考え方によっては、

ポストコロナ、あるいはウィズコロナ、そういったコロナ禍の影響を強く受けた世界の方向性や価値観について考え、議論、共有していく場になるのではないかと思います。そして、万博、確かにもの珍しいものは沢山あるかもしれませんが、それを見る場だけではなく、これから我々の周りで実現されていく新たな生活スタイル、これに触れていただける場であるべきだろう、ここに行っていたいただいた皆さんが、そういったことに触れること、それが参加型の万博として重要ではないかと考えています。そういった万博に、我々は大学としても協力を是非していきたい。では、どう協力をしていくべきなのか。

単純に考えたら、大学は知的財産が豊富ですので、そういったアイデアを提供させていただいて、パビリオンの中のコンテンツとして展示をしていく。実際、関西大学でも20ぐらいのアイデアを大阪府市の大阪パビリオンにも提供させていただいておりますし、大阪パビリオンの推進委員会にも関西大学は入らせていただいております。また、先程から出ている万博協会の“TEAM EXPO 2025”の共創パートナーにも、関西大学は初年度から入り、一緒に活動させていただいております。

そういったことで大学は頑張ろうとしていますが、万博に協力したいというのは勿論ありますが、それだけではなく、万博に協力することによって、我々の知的財産を世界に発信することができるだろうし、万博という場所に集うことによって、民学の連携も進むことができるだろう、新たな産業の創出へ向かっていくわけだから、そこに是非大学としても関わっていきたくて考えているわけです。大学にとっても大きなメリットがあると考えています。そして、更に大学がお手伝いできる場所として、教員ではなくて学生も重要なステークホルダーだろうと考えています。学生のボランティアがどんどん万博に協力していければと思っています。例えば、通訳があると思います。もちろん今回の万博では、AIを使った通訳というのを強く出そうとしているわけですが、AIは勿論重要だけど人間に置き換わるのではなくて、AIと人間の共存をどう考えていくかというわけですので、AIによる通訳と人間による通訳がいることによって、面白い発展があるかもしれない。そういったこともあって、学生がどんどん入っていける場があればと思っています。それで、学生が入ることによって、斬新な発想を万博にお伝えすることもできるだろうし、そこに加わった学生にとっても凄く貴重な経験をすることができると思いますので、是非そういったことを考えたいと思います。

大学が万博に協力するのは、個々の大学が勿論協力するというのは重要だと思いますが、個々の大学ではなく複数の大学が連携して、1+1が2ではなくて3にも5にも10にもなるように大学圏として万博に関わっていく、また社会で連携もしていくというのも重要なことと考えています。大学間が有機的な連携をしていくことが重要だと思いますが、教員は意外とできていると思っています。研究者ですので、学会に行

き、共同研究等で多くの分野の他大学の先生のことは知っているわけです。審議会に来て、色んな分野の人達がいて、私は防災で津波が専門ですので、そういった委員会に行くと、例えば土砂災害の人がいたり火災の人がいたりということで、自分以外の分野も広がりますし、原子力の委員会もよく出ますので、そうするとプラントの専門家とか安全の専門家もいて、だんだんネットワークが広がっていくわけです。だから、教員というのは研究者の側面を持っているので、色んな学外のネットワーク、大学間のネットワークがあると思いますが、学生のネットワークを見てみると全然足りていないというのが正直なところで、関西大学にも、他大学から聴講の学生が沢山来てくれているので、そういった学生を見ていると、関西大学の学生と交流してくれているのは凄く嬉しいけれど、なかなかそういうチャンネルが少ないと思っています。関西大学は法政大学と一緒にSDGsアクションプランコンテストをやっています。初年度は、関西大学の学生だけのチーム、法政大学だけのチームが、それぞれプランを立てて発表していましたが、2年目になると、我々の知らないところで関西大学の学生と法政大学の学生がチームを作って申し込んできていたりして、我々が予想しないようなネットワークができあがっている。学生にそういった場を提供することによって、どんどん自分たちで発展していくと思っていますので、そういった機会を与えることが我々の重要なところかと思っていますし、夢洲機構さんにもそういったことを是非期待したいと考えております。学生というのが我々にとって重要なリソースですから、より能力を高めてもらえるように教育をしていかなきゃいけない。関西大学では「考動力」と言い、自分で考えて自分で動く力、これを重視しています。そういったようなことが実現できる、能力が高まっていくような教育を行うということで、色々考えておりますが、SDGsを例にしてご説明したいと思います。

SDGsが、万博においても重要なテーマですが、大学の教育においても重要なテーマだと思っています。まず、SDGsの場合には問題や課題をイメージしやすく、学生に説明しやすいところがありますので、教材として凄く良いものである。さらにSDGsの場合、ゴールが複数連携していたり、それを解決していく為には様々な分野、専門が協働するということですので、学生に是非経験してもらいたいことが詰まっているわけです。ですので、SDGsを重視して、色んなところで教育の中に入れていますが、学生に学んでもらう為には3つのレベルがあるかと思っています。リテラシーレベル、応用レベル、実践レベル、SDGsで言えば、リテラシーレベルは教養ですので、SDGsの概要や基礎知識を知ってもらった上で、今度は応用レベル、学部の専門科目を学んできた学生ですので、自分たちの学んでいる専門がどうSDGsと関わっているのかを知ってもらう。そういった知識を踏まえて、今度は実際にSDGsに取り組んでもらうという実践レベルが重要です。関西大学の場合では、知識を得ることは勿論重要ですが、より重要なのは、その知識をどう活用するか、どう使って上手く課題を解決していくか、その能力を重視していますので、実践レベルを重視していますし、実践レベルが上手く働く為には座学も必要だという位置付けで、総合的に学習を行っております。

最後に、コロナ禍においてオンライン教育がほぼ強制的に入ってきたわけですが、学生も我々も随分スキルを磨きました。コロナが落ち着いたからといって対面に戻すわけではなくて、オンライン教育の良いところは残したいわけです。距離や時間の制約が少ないですし、オンデマンドでやったら学生は、繰り返し見て理解することができるという良い点が沢山ありますので、オンライン教育をどう活用していくかは、関西大学だけではなくて色んな大学で考えているかと思っています。気を付けなければならないのは対面教育の置き換えではない、対面教育には対面教育の良いところが沢山ありますので、対面教育もオンライン

教育も多様な教育として使っていくことによって、学生により良い教育をできるような形にしていく、こういったことを各大学、大学圏で考えていく必要があるかと思えます。

大学のリソースとして学生は重要ですから、学生がきちんと社会に貢献できるように、我々も協力をしなければならぬし、彼らが学べる環境をつくっていかねばならない。そういったことは、各大学ネットワークを通じてやっていくのが良いと考えております。

## プレゼンテーション

### 堂目 卓生 氏 大阪大学総長補佐 社会ソリューションイニシアティブ長

私の専門は、経済学の歴史です。特に18世紀のイギリスにおいて産業革命が始まった時に人々がそれをどう受け止めていたのか、そして色んな言説、言葉が出てくるわけですが、それがやがてどのようにして近代の経済学という形になっていったのかを研究して参りました。しかし、今日は経済学の歴史の研究者としてではなくて、2018年1月に立ち上げた大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の責任者として、大阪・関西万博に向けての考え方や取組みについてお話ししたいと思います。



SSIは、2018年に立ち上げた時、「いのち」をキーワードにしました。そして、2050年に実現すべき社会を、「いのちを大切にし、一人一人が輝く社会」と考えました。そして「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」という3つの視点から社会課題の解決に取り組んできました。この理念に基づき、まず様々な人々と場をつくるということが非常に重要です。社会課題だとか未来社会について、研究者だけではなく、企業の方やパブリックセクター、場合によっては当事者の人に来ていただいて自由に話すサロンをこれまで14回開催してきました。最近はオンラインでやっています。あとは、個別の学生達の間、学内の研究者達だけの場、企業の人達だけの場、パブリックセクター、地方自治体の人やNPOが集まる場もあります。それぞれ悩みが違う人達が集まって色んな情報交換をしております。特に、企業者を中心にした場というのは「車座の会」と呼んでおり、約40社参加していただいておりますが、そこでは企業が社会的な責任を生業の中で果たしていくにはどうしたらよいかということ、企業者自身が業界を超えて率直に話し合っており、そして何らかのアクションに結び付けていこうとしています。こうした場から、これは「車座の会」だけでなく、様々な場からですが、更に具体的な課題が見つかったら、それをプロジェクト化していきます。これまで、防災、医療、教育、平和、環境、ジェンダー等をはじめとした12のプロジェクトを立ち上げてきました。今後は更にSDGsに取り組んで、未来を構想していきたいと考えております。

こうしたプロセスの中で、目に見える成果というものがあるものと求められやすいですし、それは非常に重要なことですが、実はそれだけではなく、私が重視しているのは、社会の様々なステークホルダーと課題や解決策、社会像、価値を双方向に提示し合っており、そして何度も会って意見交換しているうちに、あるいは一緒にプロジェクトをしているうちに、共創ネットワークを形成していくこと、これが非常に大事だということが3年間やってみて分かりました。実は共創ネットワークこそが、目指すべき社会というもの



具体的な形を定めて実現していくのだ、今はどんなものか分からなくても、このネットワークがつくり上げていく。少数のイノベーターが突然現れて社会を突然変えるというのではなくて、多数の人々が信頼関係を結んで情報を交換し助け合うことによって社会変革が起きる、歴史はそうやって変わってきたと私は考えております。SSI では、この3年間で約100人のネットワークができたと考えています。

SSIは2050年をターゲットにしますが、その手前に、「誰一人取り残さない」を目指す2030年のSDGsがあります。そして、その手前に、「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる2025年の大阪・関西万博があります。こうした目標やイベントに対して、共創ネットワークを広げながら取組んでいきたいと思っております。あるいは逆に、そういう目的やイベントをきっかけにして、共創ネットワークを広げていきたいと考えております。

今、2050年に至る道標としてのSDGsと万博があると申し上げましたが、実際、大阪・関西万博はSDGs万博と言われているわけです。SSIでは、SDGsの「誰一人取り残さない」ということと、万博の「いのち輝く未来社会」がどう繋がっているかをずっと考えてきましたが、その結果、次のように捉えています。私達が「誰一人取り残さない」という意識の下で、SDGsを達成する為の様々な行動を取ることによって、様々な困難を抱えている、たとえば被災した、あるいは何か病気になった、障がいがある、貧困であるというような、取り残されている人が助けられて、豊かな人生を送ることができて輝く、これは言うまでもありません。通常はそういうイメージじゃないかと思っております。しかし、それだけではないということが重要です。困難を抱えている人をそのままにしないで向き合って共感して、苦難を一緒に乗り越えようとすることによって、取り残さない人のいのち、人生も輝くのではないかと。それは、取り残された人から感謝されて嬉しいとか、あるいは自分がこのようなことができるから誇らしいという、それで輝くということだけではなくて、逆境の中で、それでも生きている、生きようとする人々の粘り強さであるとか、輝きというものに触れることによって、取り残さないことだけを考えるような人生から自分を解放していく、取り残されている人たちからむしろ助けをもらうことによって輝けるのではないかと。こうして取り残されている人と取り残さない人が、出会って関わって共感し合っただけで助け合うことによって、やがてそれがいのち輝く未来社会になるのだと、SSI、そして大阪大学は捉えております。

新型コロナウイルス感染症によって、誰もが実は、取り残される人になり得る時代になったということを皆さん痛感したと思っております。あるいは、誰もが助けを必要とする人になる時代になってきたと言い直してもいいかもしれません。それまで元気に生活していた人が、ある日感染者になって隔離される、場合によっては、そのまま亡くなる。さらには、非常事態宣言等によって生業が突然できなくなるということが起こってきました。コロナ新時代において今後、求められるべきと私達が考える社会は、先程申しましたように、助けを必要とする人を真ん中に置いて、助ける人が周りを取り囲んで、そして助け合っていく社会だと思っております。ただし、誰が助けを必要としている人なのか、誰が助けることができる人なのかということは、実は固定化されていないで流動的である、そして重要なのは、助ける人が助けを必要とする人を一方的に助けるのではなく、助けを必要とする人が助ける人を、実は助けているというところもあるという

ことを、皆で共有できているような社会です。こうした意識を社会全体で共有して、色んな制度化をした上で、自由な企業、交換、消費を成り立たせていかななくてはなりません。私は、これは自分の専門に引き付けて「共感資本主義」と呼んでいます。先程紹介しました SSI の「車座の会」では、そのような「共感資本主義」の具体的な形と、整備すべき仕組みや指標等を検討しております。“People’s Living Lab” 「未来社会の実験場」である万博でも、是非こうした社会像を具体的にしていける取組みができればと考えております。

学術機関、教育機関である大学は、こうした社会像を色々描きながら、長期的なビジョンの中に SDGs、万博を位置付けて取組んでいかななくてはならないと思っております。実際、大阪大学は、2050 年、2100 年にいのちを大切にできる社会、生きがいを育む社会を実現することを目標とする、そういう長期ビジョンの中に SDGs や万博を位置付けております。学内では、SDGs 推進委員会を立ち上げて、SDGs を達成する教育、研究、社会貢献を進めています。万博についても、日本博覧会推進委員会を立ち上げて、博覧会協会が実施するテーマ事業、未来社会ショーケース、TEAM EXPO 2025 プログラム、教育事業、EXPO アジェンダなどに関わっております。実は、大阪大学全体もそうですが SSI も万博の共創パートナーの 1 つです。特に教育事業では、ジュニア EXPO 2025 の取組みの中の 1 つである『万博学習読本』というのが、中学生用と小学生用がありますが、その監修に携わらせていただいております。これは、小学校、中学校の総合学習の中で、SDGs や万博のことを子どもたちに学んでもらうためのテキストですが、子どもたちが、取り残さない人、取り残されても大丈夫な人になることを願って、SDGs や万博の単なる知識ではなくて、その意味を考えてもらえるような内容になるように、私もアドバイスしました。これが 2020 年度大阪府の教育庁の小学校で 5 校、それから中学校、9 校で実施されて、2 月には中学校の参加校ごとに選ばれた生徒たちによるアイデアプレゼンテーションが実施されましたし、3 月には、大阪府の中央図書館のロビーで、小学生のポスター展示がありました。今年度も続いております。

こうした活動は、各大学が個々ばらばらに取組みを進めるのではなくて、連携して、コモンズをつくって協働すべきだと思います。関西には、SDGs を推進する機関として、コモンズとして関西 SDGs プラットフォームがありますが、昨年、大阪大学を含む関西の 7 つの大学が発起人となって大学分科会を立ち上げ、SDGs に関わる教育、研究、社会貢献を、大学間あるいは大学と産官学民の連携の下で進めることになりました。実は、喜多先生も高橋先生も発起人として一緒に加わっていただきましたし、現在は、分科会の運営委員として一緒に活動しております。現在、約 50 の団体と個人が会員として参加しております。分科会においては、これまで意見交換が中心でしたが、より具体的なテーマでのプロジェクトの立ち上げも検討しています。例えば、私が代表者になって、ポスト SDGs を見据えた SDGs の理念、制度、実践の考察と普及というプロジェクトを 10 月 4 日に立ち上げました。それは、「誰一人取り残さない」という視点から、SDGs の理念、成り立ち、実践状況を調査しながら、達成をどうやって促していったらいいかということと、SDGs の後、2031 年からどのような目標がどのような仕方で設定されるべきかを、市民も交えて今から話し合っていて、何かの形にしたいというプロジェクトです。これだけではなくて、大学分科会では、今後、カーボンニュートラルなど教育などを含めて立ち上がってくると思います。個々のプロジェクトのプロセスや成果を共有して大学間の信頼関係を強め、社会のステークホルダー、他とも繋がりながら、共創ネットワークの一角としてできていくと信じております。こうしたムーブメントが既に起こりつつあるということ、それから活動の成果というのを“People’s Living Lab”である万博を通して世界に

発信したいと考えております。

## 第2部 座談会



### 〈登壇者〉

- ◆伊東 千尋 氏 和歌山大学 学長
- ◆高橋 智幸 氏 関西大学 副学長
- ◆堂目 卓生 氏 大阪大学 総長補佐 社会ソリューションイニシアティブ長
- ◆伊吹 英明 氏 近畿経済産業局長

### 〈共同座長〉

- ◆喜多 隆 氏 神戸大学 副学長  
(一社)夢洲新産業・都市創造機構 特別会員
- ◆石川 智久 氏 (株)日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター所長  
(一社)夢洲新産業・都市創造機構 幹事会員

石川氏：宜しくお願い致します。夢洲機構は万博のプロデューサーを招いた座談会を開催してきましたが、大学フォーラムとは大きな違いが1つありまして、万博のプロデューサーの方は、あまり人づくりの話をしません。どちらかと言うと、今あるものを使っていいものをつくっていくという方ですけども、今回の先生方は学生を上手く活用して新しいものをつくる等、研究者と大学生が上手く連携することで、人づくりという言葉が凄く出しておられたと思います。過去の万博を見ても、人づくりに注力していた万博はあまりないと思っており、そういう意味で関西らしい万博というのは、人づくりというところにもなるかと思って聞いておりました。関西らしい万博とは何かということ、そして、人づくりというのが関西らしい万博になるのではないかという私の考えについてご意見を、まず堂目先生お願いします。

堂目氏：関西らしい万博という、関西は首都ではないが都会であり、色んな文化も揃っているということで、地方ではあるけれども、インフラも含めて整っており、色んなチャレンジができるのではないかと、これは一般的に言われていることです。その中で人づくりをどうしていくかという時に、今、学生ということが言われましたが、学生に参加してもらおうというやり方は1つあると思います。ただ、そのとき、未来は若い人がつくっていくのですから、あなたたちが考えなさい、2030年、2050年は大変な時代になるけれども、影響を被るのはあなたたちなのだから、責任をもって取り組みなさいというのでは

駄目だと思います。きっと、そうした状況を作ったのはおとなたちではないか、おとなたちはどう責任を感じているのか、そういうことを思う若者もいると思います。ですから、たとえ 2030 年、2050 年に自分はいなかったとしても、自分は活動し続けるから、自分よりも良いアイデアを出して追い越してほしい、こういう世代間をリレーする共創でなくてはなりません。世代間の共創を意識する。教育の中で、年配の物が、単に教えるというのではなく、まず自分がやってみせる、下手で良いので。そうすると学生が、それを見て動いてくるのではないかとということです。SSI、大阪大学では、学生を大事にするけれども、それを機会に教員のほうもやれることはないかと考えていくような共創の場づくりを意識しております。

**石川氏:** 有難うございます。世代間の共創、非常に重要なキーワードです。では、高橋先生お願いします。

**高橋氏:** まず、関西らしい万博という点では、関西というのは日本だけではなく世界的にも古い歴史と古い文化を持っていると思います。万博ですので、当然、新しい未来が重要だけれども、それを考えるためには古きも知ったほうが良い。そのあたりが分かってない学生が多いので、知ってもらった上で、未来を考えてもらえる万博にしてもらいたいと思います。今の大学生は、万博をやる頃には大学を卒業している場合が多いでしょう。それは分かっている、だから、自分が社会の一員になった頃に関わる万博なのだと意識してもらおうのが 1 つと、うちも付属校がありますので、付属高校の学生は万博をやるとき大学生になっているので、付属高校の学生をどう巻き込むかということ、高校生を巻き込む時、実は SDGs は凄く分かりやすいキーワードで、どの高校も今、発展学習の時間で SDGs に興味を持っているので、そこを絡めて万博も一緒に考えてみようという仕組みづくりを工夫しているところです。

**石川氏:** 有難うございます。確かに高校生から巻き込んでいくというのも凄く大事な視点だと思いました。伊東先生どうでしょうか。

**伊東氏:** 元々、私、生まれが静岡なので、関西らしいというのがどういうものなのか、なかなか定義できないところがありますが、1 つ、人情にあふれるところが大阪、関西かと思っています。そういう意味では、先程問題提起していただきましたように、人づくりを中心課題に置いた万博というのは、極めて関西らしい万博ではないかと思っています。そういう点で行きますと、学生の巻き込みは、今、話題になってきていますけれども、かなり重要です。紀伊半島の中南部のほうの首長さんから、とにかく何でも良いから学生を出してくれという要望を聞きます。それで、大学に戻ってきて学生に色々と話をしてみると、ビジネス提案をしたいという学生が実はいるのです。そのような学生をピックアップして、太地町に観光学部の学生を連れて行きプレゼンさせたのですが、結構良いプレゼンをしてくれるのです。そういう流れで、先程堂目先生から、誰の責任なのという話もあったのですが、実のところ今の課題が沢山集まっている社会というのは、学生たちにとっては良い実習の場ではないか、それを上手く使って社会を変え、未来社会をつくっていくという場として、具現化されたものが万博ではないかと思います。

**石川氏:** 有難うございます。確かに課題を通じて、皆が修練できるというのはあるのかと思って聞いております。伊吹局長、どのように感じられたのでしょうか。

伊吹氏：私自身、関西に来て約2週間ですが、いくつか感じることがあり、関西らしい万博ということで、今、皆さんのお話聴いて思っているのは、企業と大学、先生と生徒等、色んな主体の距離が近い事です。もう1つ思うのは、自治体さんが割と強いリーダーシップを持っている首長さんが沢山おられ、自治体さんが決めると色んなことが動く可能性があるのも、自治体さんと上手く組んでいくと面白いことができるのではないかとことです。それからもう1つは、関西は、アジアを中心にした国際性が非常に高い地域なので、アジアをパートナーとして、企業だったりアジアの大学だったり学生だったり、そういうところを最初から見据えてプロジェクトをつくと凄く面白いかと思えます。私は教育者ではないので、教育についてはあまり言うことはできませんが、オリンピック・パラリンピックをやっているときに取組みとしてされていたのは、オリパラ教育というものです。それは本番のときに、実際はあまり見てもらうことはできなかったのですが、小学校、中学校は、オリパラ教育、義務教育として全部やろうということを東京都さん中心にされていました。仕上げとして本番を見に行こうということだったのですが、本番を見に行くのは学校連携プログラムというので少しだけできたのですが、大学より若い人たちを視野に入れて、特に附属高校や中学校があるところはそういうことを考えていくと良いと思えますし、自治体さんをパートナーとするということは、自治体さんは義務教育の主体ですので、そういう意味でもパートナーとして凄く良いのではないかと、もっと若い人たちにも焦点を当てていただくと面白いかと思えます。



石川氏：有難うございます。SDGs の勉強の仕上げとして万博に行こうということができると面白いと思って聴いておりました。では、喜多先生、どうでしょうか。



喜多氏：非常に理想的には、恐らく先生方が言っていたことだと思います。私は凄く現実主義なので、一緒にやっていく学生も含めて現場のことを考えます。教員はこうやって参加することができますが、学生さんに今日のフォーラムでコメントして欲しいと言ったら「すみません、今授業です」となります。ですから、我々は、学生さんを巻き込むのであれば、学生さんがこのプログラムに安心して出ていける仕組みが必要だと思う。それなくして、学生さんに声をかけると「授業全部終わった18時以降でお願いします」、「私、バイトがあるのですみません」となります。

ですから、学生さんを巻き込むというのはボランティアでは限界があると思うのです。規模感的にも。先程高橋先生が高校の話がされていましたが、中高というのはSDGs教育も進んでいるし、我々が先程の関西SDGsプラットフォームでアイデアコンテストをしても学校単位で参加して下さって、明らかに学校行

事になっているのです。非常に活発に行動されている。大学は、そういう学校単位でアクション起こす仕組みが残念ながらまだ弱い。一部の研究室レベルでやっているけれど、学校単位でなかなかない。そういうところを整備していかないと、学生さんが安心して参加できないので、実は今、自分に対して全部投げているんです。大学人として、我々はそこを提供してあげないと学生に参加してもらうという大きな動きになっていかないのではないかと思います。それは反省も込めて、これから早急に組織づくりを意識したいと思います。

**石川氏**：有難うございます。単位になるかならないか、就職に響くのか、これから各大学でどのような準備を整えるか等、ご意見がある方お願いします。

**伊東氏**：先程、喜多先生が仰ったように、確かに大学全体で学生が自由に参加できるような仕組みを作るのは非常に重要だと思います。その点で、和歌山大学では、紀伊半島価値共創機関をつくっており、これは全学組織です。学長が全部ガバナンスを取っているので、学部長に許可を取らずに結構自由にやらせていただいています。それから文部科学省が進めているCOC+という事業の中で、我々は「わかやま未来学副専攻」というのをつくったのです。その中でも地域で活動するということを入れています。1つの例ですが、和歌山のあるまちで茅葺屋根を守っていこうというプロジェクトを進めています。学生1代限りではなく4代くらい世代交代して、どんどん後輩が引き継いで、自分たちで持続可能にする為に事業を始めたらどうかと、おにぎり屋さんつくると言うのです。それが本当に儲かるかは別問題ですが、それに対して大学が「わかやま未来学副専攻」というところで、その活動を支援していて、単位も出るという仕組みを作っていますので、決して無理な話ではないと思っています。



**石川氏**：有難うございます。非常に良いベストプラクティスで、そういう仕組みが広がることによって、各大学でも真剣に取り組まれていくのかと、それを関西から発信していくことができるかいいと思いました。可能であったら、皆さんで連名して文部科学省に言うことはできないのでしょうか。

**伊東氏**：文部科学省も、実はそういうアイデアを欲しがっているのではないかと思います。実は、私、国大協の理事もやらせていただいております、色々なところで文部科学省の方と話をしますが、どうもアイデアを欲しがっているような素振りがあります。大学から色々な国の施策を上手く取り込んで施策提案をすると、上手くいくのではないかと感じています。

**石川氏**：有難うございます。我々も勉強して、政策提案等も夢洲機構でできると面白いかと思いますので、引き続き教えていただければと思います。

次に、万博を機に関西を大学都市圏にしていきたいと思っております。本当に大学との距離も凄く近くて、こういうシンポジウムを学長、副学長クラスが集まってできるというのは関西の良さですので、これをどんどん万博を機に熱くして、関西は大学圏都市であるというような言われ方をしたいと思っておりますが、その為何をすべきなのか、万博と絡めてどういうことができるのかについてご意見をいただきたいと思っております。



**高橋氏:** 発表でもお話ししましたが、大学圏をつくるためのネットワークづくりでは、教員は随分色々な人と知り合っていますが、学生のネットワークが弱い。学生のネットワークはつくっているけども、常連さんに限られるのです。どこに行っても凄く頑張って出て来てくれる学生がいますが、彼らは彼らで勿論良いのだけでも、それ以外の子どもたちが引込み思案になっている。凄く頑張っている子どもたちが目立ち過ぎるので、手を挙げ辛いところがあるのです。

潜在的に交流したい学生は凄く多いですが、ハードルが高くなり過ぎているところがあるので、気楽に動いてみようかというようなきっかけ、場を我々で用意しなければいけないと思っております。夢洲機構さんも是非一緒にやってもらえればと思っております。

**石川氏:** こういうところに出て来られる学生さんは非常にどんどん慣れて、ある意味、我々のことを付度して喋ってくれるぐらいになる一方で、出て来ない子は出て来ないで、二極化があるような感じはしますよね。

**高橋氏:** うちのアクションプランコンテストもそうですけど、結構色々な大学で学生がSDGs関係で手を挙げられる仕組みはあるのですが、「また君、頑張っているね」という子が多いけども、その裏で「興味があるんです」という学生も実は沢山いて、授業をしているとそういった子どもたちが色々聞いてくれるけども、「やってみな」って言うとは行かないんですよね。

**石川氏:** 有難うございます。確かに、私もこういう仕事をやっていて、先生同士の付き合いも結構太い、あとやる気のある学生たちのネットワークも強い、そうじゃない学生たちのネットワークが弱いというところがあるので、ここがクリアされないと大学圏として大きくなれないのかなと思っておりました。堂目先生、今の議論聞いてどうでしょうか。

**堂目氏:** そう思って、まずは先程紹介した大学分科会を7大学で立ち上げましたが、今約40に増えて、大学ばかりではないですが、それで教育に関するワーキンググループも立ち上げて、SDGsを通じて学生をどう巻き込んでいくかという、どうしても大学を超えてボランティアベースになってしまう。そうじゃなくて正課の中で単位を与えてはという話になるのですが、そうすると今度は大学でそれぞれ単位制

度が違っていたりするので、大学の側が歩調を揃えていかないといけないという問題が生じます。学生に主導権を持ってもらって広げ、それに大学が引っ張られていくような方法がいいのか、それとも、予め大学のほうで色々と整えておく方がよいのか。色んなところへ Project Based Learning 等で出かけたときの事故や、今だったら感染の問題等、各大学で歩調を揃えながら学生を保護するしくみも整えなくてはなりません。だけどそれをやれない理由にしないで、それを乗り越えていく方法を分科会でも検討しています。ヨーロッパは大学を超えた Student Association の歴史が長い。色んなコメントや批判も出てきますが、そういうものに社会が対応する歴史も長かったので、色んなことがやりやすいようです。日本はなかなか根付いてない中で、根付いてないからやめるのではなく、これからどうやって根付かせるか、そういう状況にあるのではないかと感じます。



石川氏：イギリス等は、本当にカレッジ間のやりとりも結構ありますね。確かに、学生を巻き込むという話と仕組みの話、最初の問いがすごくリンクしていると思いました。伊東先生、今の議論を聞いてどのようにお考えでしょうか。

伊東氏：なかなか難しい話で、確かに高橋先生が仰るように、常連の学生は強いです。この人たちが活動をどんどん引っ張ってくれますが、その他の脇にいる人達が弱く見える、それをどうしようというのは、いつも課題にはなっています。堂目先生が仰ったように、ボランティアベースの活動と正課ベースの活動というのは、多分どちらもいるのだろうと私は思っています。我々の大学ですとわかやま未来学副専攻は正課ベースの活動ですけども、その他にアントレプレナーシップ教育にも手を染めていまして、そちらはボランティアベースです。和歌山大学にも教員の宿泊施設がありましたが、利用率が低く潰す話があったのですが、潰すのだったら使うと出てきたのが、アントレプレナーの塾にしようという構想で、そこで、我々の産学連携イノベーションセンターが中心になってやってくれ、今、経済学部の OB 等の支援を受けて、学生の自主団体的なアントレプレナーシップ塾ができあがっているのです。そこが結構上手く機能していて、ピッチコンテストにも出て、和歌山県ですと上位を取ってきたりしていますし、確か、関西の経済産業局長賞も貰ったと思っています。そういう活動を見ていると、「あれだったら私もできるのでは？」という人が出てくるのです。だから、難しいことを考えて、こうじゃなきゃいけないではなく、まずはやって、やっている人たちが成功している例を見たら一番良いのではと私は思っています。それを大学が組織として支援できるようにしていくのが非常に重要で、その時に、高橋先生が仰ったように、大学の教員間は連携できるのです。ところが組織同士の連携は必ずしも強くはないです。別法人なので、それぞれの法人がそれぞれの利益を追求しますとどうしても連携ではなく利益追求に行ってしまう。ですから民間企業が今やっているように CSV 経営の方に流れていくように、法人間も CSV 経営の方に持つべきで、そういう大学間ネットワークというのが関西圏でできていくと、自ずと学生のネットワーキングも図られる。まだそこに至っていないのではというのが私の意見です。

石川氏：また新たな視点を加えていただき有難うございます。アントレプレナーという言葉が出ましたが、高橋先生の話の中でもベンチャー企業をつくる人も増えているとあり、喜多先生の話の中にもありました。イノベーションを起こせる人をつくるという話もあり、そういうイノベーション人材が万博を機に出てくるかは大事なテーマだと思っていて、関西をある意味、万博のレガシーとしてイノベーションを起こせるとか、ベンチャー企業はレガシーにしていくべきではないかと思っています。そのあたりの課題やご意見を高橋先生、お願いします。



高橋氏：僕も悩んでいるところがあって、そういった起業を志している学生は結構いるので、その子たちに色々セミナーや塾のようなものがうちはありまして、起業家や実業家の方と一緒にディスカッションする場所を用意していますが、それを見ていると凄く良いのですが、そうすると自分達のアイデアでも、先例を知り過ぎるというのもあると思います。せっかくいいアイデアや独創的なアイデアがあっても、そういったことを知り過ぎると逆にシュリンクするのではないかと、でも、そういうのがないと起業もできない。システムティックにだんだん論理的に組み立てていけないので、そこが悩ましくて、どこまで大学として先輩たちのスキルを学生に教えたらいいのか。それとも自分たちのスキルを信じて、そんな先入観を持たずにやったほうが良いのか、どういった形のバランスを取るかが凄く難しいところで、本当に悩んでいて試行錯誤しているところです。

石川氏：有難うございます。確かに勉強し過ぎて、スタートアップ起業家というよりもスタートアップ研究者になってしまう人もいますね。勉強のパラドックスなのかという感じもしましたが、堂目先生、どうでしょう。

堂目氏：イノベーションの定義から考え直さなくてはいけないのではないかと思います。私は人文社会学系ですが、イノベーションと言ったらソーシャルイノベーションをイメージします。社会を変革していく。必ずしも科学技術のイノベーションとは限らない。あるいは科学技術を使わないとイノベーションができないというわけではない。今の状態で世の中が本当に良いのか、世の中をまず知るところから、何故こうなったのか、変えることができるのか、こういうことを問い直して、そのうねりをつくっていく。そのうねりが小さくてもいいからつくれるかどうかですね。それは、必ずしもベンチャーを起こしたり、民間企業を興さなくても、そういったうねりを起こしていけるような、組織の中に入ってもその組織の中で新しい流れをつくっていけるような人材、ベンチャー企業を起こすようなメンタリティーと言いますか、その中に入りながら変えていけるような人材。それは高い目標、長期の目標を掲げながら、こういうことを大学の4年間なり、あるいは大学院でどう教育することができるか。そうすると既存の科目を取っていただくだけではなくて、人との出会いを意識的に教育の中で取り込んでいく。今、Project Based Learning等、阪大でも、色んなところに学生を送っていますけれども、単に形だけでなく、どれぐらい学ぶか。福

島の方でスタディーツアーを組んでいます、今の福島はこうなっているのだとか、驚くような出合いをどれくらい教育、カリキュラムの中でつくれるかということが、間接的ではあるけどもイノベーション人材育成の1つのやり方だと私は考えています。科学技術を使って社会を変えていくことを目指す場合も、やはり社会や人間を学んでおくことは必要だと思っています。

**石川氏：**有難うございます。確かに、驚きをどうやって与えるのか、組織の中で変革起こせる人間をつくるというのは、本当に大事な視点だと思いました。今、地域の連携という話からイノベーション論まで広がってきたのですが、今の議論を聴いて、どのように感じられたのか、伊吹局長、お願いします。



**伊吹氏：**経産局なので、勿論ベンチャー支援は凄く大きな政策の目標としてやっているわけですが、2つ思っていて、1つは、先生方が仰っているように、他の知恵、他の実社会と出会う場をどうやってイノベーションを起こす人たちに場を提供していくかというのは凄く大事なことです。これは、自分が主体的に参加をするようなパターンと、ある程度、最初は受動的にそういう場を設定していただくのと、後者は教育機関などがある程度の役割を担っていただく

ことが望ましくて、前者は経済団体がやっていたり、ファンドの人たちがやっていたり、梅田にもそういう場所があったと思いますが、そういう形でやっていくのが必要かなと思います。それから、これはそういうベンチャーのエコシステムとは別に、もう1つ、人が社会的なイノベティブな活動をする大きな要因というのは、自分でプロジェクトをハンドリングしている感覚が凄く大事だと思っていて、この感覚を養うのは勿論仕事で養うことはありますが、学校の色んな活動で、別にそれはイノベーションの為の活動でなくても、ゼミでもクラブでも良いですが、自分が主導権と取って何かを成し遂げるといことが、学生の時に色々できることだと思って、それは先生方が学生に与えてあげられる大きな経験値だと思いますので、僕らも、採用する人を見るときに、そういうところを凄くよく見ます。大学に期待したいことかなと思います。

**石川氏：**大変面白い視点、有難うございました。では、共同座長の喜多先生、様々な意見が出ましたが、上手く整理していただけると有難く思います。

**喜多氏：**根底は、私、今、本学の産学連携本部の副本部長でもあるので、凄く意識していることで、本学でも実は、アントレプレナーシップセンターを立ち上げて、学生が起業する部、大学公認の起業部というのを作りました。こういう意味で、学生がアイデアを出せる環境というのは作っております。多分、どこの大学でもよく似たことをされている。先程、伊東先生でしたか、ピッチコンテストの話をしていましたが、単位を出すというのは本当に難しく不可能に近い。特に万博までに実際に動かすのは難しいと思っていますが、ピッチコンテストを通じた企業との接点を作るというのは、非常にやりやすいと思って



います。

実は、こういう作業をする前に学生達を集めて、「本音を言って」と言って、「本当にこういうのしたいの？それとも単位取りたいからやっているの？」と聞いたんです。そうすると、先程話ありましたように「単位を取って就職したらそれでいい」言うのです。初めは皆、Zoom でやっているの顔で顔を隠しているのですが、だんだん皆興奮してビデオをオンにしだし、最後全員ビデオオンにしながら、議論をしたのです。

が、最終的には単位、就職、この2つ。でも、就職に関係する話は非常に彼ら関心があって、特に企業、社会を知りたいという要望を持っています。インターンシップだとか就活以外に社会を知りたい、そこが我々にとっては狙い目かと思えます。学生さんの会社・社会を知りたいという要望に応えるということを通じて、先程の起業もそうですけど、自分自身が社会のプロジェクトの主役になっていこうとしているわけですが、ピッチコンテストはピッチコンテストで1つのアイデアの主役となって、それを企業と何か一緒にやっていくというチャンスにもなるわけです。そういう意味で、新たなイノベーションをつくるという、学生のイノベーションも含めて、それが接点になり、点が面になり、大きな交流になっていくようなことを期待したいと思います。先生方の話と私自身が最近考えていることを一緒に述べましたが、そういうイメージを持って取組んでいくことが大事かと思っています。

**石川氏：**有難うございます。そういう意味で、大変、貴重なキーワード、企業との接点という言葉がありました。まさしく今、夢洲機構が目指しているのは、大学と企業の接点になろうとしているわけですが、そこで、夢洲機構や今日参加している企業の方にどういったことを要望するのかをお聴かせ下さい。では、伊東先生、お願いします。

**伊東氏：**今までですと、共同研究であるとか受託研究というところでの企業の接点というのは、各大学でもやっており、実のところ教育での接点というのは、結構出てきています。我々のところに、実は、企業の中でこういうプロジェクトをやりたいが、ここに大学が関与してくれませんかという申し出が結構来ています。紀伊半島で事業を展開していきたい、その時に教員だけでなく学生にも参画していただき、学生の意見を聞いて事業展開を考えたいという企業さんからの申し出が結構出てきて、私としてはウェルカムです。そういう形で学生が実社会と連携していくというのが、これからの大学教育のあるべき姿かと思っています。我々の大学では、オープンエデュケーションを合言葉として教育を展開しようとしています。私が勝手に作った言葉ですが、「とにかく自分たちだけで教育しようと考えず、社会と一緒に教育をしましょう、学生は地域で育てましょう」という考え方



で、大学は大学として教えなければいけないことを当然やりますが、それ以外に、地域の社会人の皆さん、企業の皆さんにも参画していただいて教えていただく、そうすることで新しい学生が出てくるのではないかと。今までの大学生と違う、想定もしない学生が出てくるのではないかとというのが私の考えです。企業の皆さんには、是非大学と「こんなことでできませんか」という話を持ってきていただくと非常に嬉しいです。

**石川氏：**確かに、関西に進出したい企業等が大学と組んで学生さんと一緒にやっていくというのは、地場のことが分かるのでいいなと思いました。オープンエデュケーションというのはキャッチーで良いですね。これは関西からどんどん発信して、話題になったら、関西から生まれた言葉ですみたいに持っていきたくらいと思っています。有難うございます。高橋先生、どうでしょうか。



**高橋氏：**企業との接点で、本来あるべき形はインターンシップだと思います。勿論日本では理想論になっていて、実際、インターンシップが就職説明会等という形になってしまっているのは残念なところではありますが、欧米などを見るとインターンシップでしっかりと企業に入って、企業に入ることによって、実は社会も知って、そして何らかの発想を得て、そのインターンシップが終わって、自分で会社をつくらといった例が沢山あります。実際働くことによつての

み知ることができることは多いので、日本もインターンシップを本来の形に持ってく必要があるのではないかと、そういうことを企業さんも是非考えてもらいたいと思っています。就活の窓口としてのインターンシップをなくす必要はないとは思いますが、それに加えて、もう少し突っ込んだインターンシップというのを企業さんも考えていただければと思っています。最近、文科省が大学院生向けのジョブ型研究員インターンシップを始めましたが、あれはまさにそういうところを目指していて、実際に数週間、数カ月、企業と一緒に取り組むことによって、本当に社会で問題、課題になっていることに触れて、そこに自分の専門をどう活かせるかというのを考える場所、機会として凄く良いところだと思います。大学院生だけではなく、学部生もそれぞれの学部で学んだことを、自分たちが会社や企業、社会にどう貢献できるかを考える機会としても、インターンシップを考えていただきたいです。

**石川氏：**有難うございます。どこの会社も、今、万博室や万博プロジェクトチームというのを作っていて、結構万博のサーチをすることが増えているので、そういったところにインターンで入ってきていただくというのもあるのかなと思いました。これはかなり大きな問題提起だと思いますので、聞いておられる方も色々やって欲しいと思っています。堂目先生、いかがでしょうか。

**堂目氏：**教育とは離れまして、大学全体と企業、或いは企業と学術の関係という、より大きな枠で捉えたいと思います。先程紹介した SSI の「車座の会」というのは 40 社ぐらいで、トップの方にお会いすると、



日本の企業はかなり変わろうとしているのを感じます。社会の公器としての企業、生業をしながら社会に貢献したいと思う企業が増えていると思います。先程言いました共感資本主義というのは、そういう企業がちゃんと生き残っていけるような仕組みを作っていくことです。

先日、夢洲産業都市機構のフォーラムに出て、同じ思いを感じたところです。それは企業が社会の公器になりたいけど、自分達で収益を上げながら、自立しな

がらやっていくんだという非常に高い志です。特に株式会社というのは、株主に対する責務というのがありますけど、株主だけ見ているのではなくて、他の社員や顧客や、或いは外部性があれば環境に影響するのであれば、その影響を受ける人、結局すべてのステークホルダーに良いものを届けられるようにと、本気で考えているのではないかと思います。

そうすると、マーケットをどうつくり変えるかということですね。志の高い企業が何をやっているのか、サプライチェーンの各段階でどういう外部性を持って、どういうことやっているのか。今、統合報告書の形になっていきますけど、それをもっと一般の消費者まで分かるような分かりやすさで伝える。倫理的な投資は進んできていますが、エシカルコンサンプション、倫理的消費までいけるかということを検討しています。それはとても無理だと思われるかもしれませんが、楽天ではEarth Mallのようなこともやっていますし、今後 GAFAM がどう動くかも重要なところです。少しずつそういうところにインパクトを与えられないかという研究を「車座の会」では始めていて、研究者も含めて評価指標の作成を検討しています。色んなことを試みて、社会の公器になろうとする企業を助けることができるのではないかと考えています。大学の方でも、企業が変わるところを素材にした研究にできるので、経済学や経営学など、学問と現実の新たな繋がりというのがあり得るのではないかと考えております。

もう1つ、中小企業は本当に大変で、中小企業、上場していない企業が、どうやって社会的に貢献しながら、尚且つ薄利ではなく利益が確保できるのかということも重要です。難題が沢山ありますけども、まずは一緒になって考えていこうとも考えています。こうした繋がりが万博を契機に見えるといいと思っています。

**石川氏：**確かに、真の友情は一緒に途方に暮れることから始まるのかなと思いました。エシカルコンサンプション、倫理的な消費、その通りだと思います。例えば、アパレルはファストファッションから、どちらかという古着を使っていこうという話が凄く出てきているので、それは若い人がどんどん古着の良さに目を向け変わってきているので、市場をつくり変えるためにはどうすべきなのか、これも大学と協力していくべき話かと思っています。伊吹局長、



どうでしょう、今までの議論を聞いてどのような感想を持たれたでしょうか。

**伊吹氏**：今の課題は凄く難しい課題だったと思いますが、政府側から見ると、いくつか手法があって、一番分かりやすいのは規制です。規制でルールを決めていく。これは、きちんと合意形成をしていかなければならないと思いますので、そのルールを作るといのは、政府の大きな仕事かと思っています。2つ目は、中小企業がきちんとした利幅を取って、その中で社会的な活動もしていくという観点からすると、しっかり利幅を取れなきゃいけない、良いものを作ってもあまり買い叩かれると、なかなか経営として難しくなっていくというところで、それはある意味、適正な取引を推進するために自主的なルールをきちんと業界ごとにつくっていただくということです。例えば自動車やコンテンツ等、割と下請け構造が強い分野ではそういうことをしたりしていますが、自主ルールをしっかりと公正に運営していただくというのが2つ目です。3つ目は、今、先生からありました、消費者、マーケットの側でどうやっていくか、4つ目が投資家という観点だと思いますので、その4つの仕組みをきちんと全て回して行って、初めて経済社会が変わっていくのかな、でも難しいことを仰るなと思って聞いていました。

**石川氏**：有難うございます。確かに、この全部、4つの点が揃わないといけないという意味では、かなり大きな話だと思います。では、座長の喜多先生、総括をお願いします。

**喜多氏**：大変難しい話だとは思いますが、エシカルもそうですし価値創造もそうですし、企業は新しいことをすることを求められているわけですね。それによって生き残ろうとしていて、SDGsというのはその活路かもしれないですね。ですので、大学がどの程度、どうコミットするかというのが求められていると思っていて、大学単位でグループをつくって、企業さんを呼び込んで議論して膨らませていこうとしているわけです。そういう意味で、出会いが大事ななと考えています。

企業と大学がどのようにして出会っているか。堂目先生は阪大のネットワークを使いながら一生懸命集められて活動されているし、関西大学もそうだし、和歌山大学もそうだしということで、どの大学も自分たちのネットワークをフル活用してチームを作って、オープンエデュケーションという話もありましたけれど、イノベーションも含めて、どんどん外に展開してこうとしているわけです。でも、その枠を超えて大学間で連携し、情報を共有するというのは、ライバルに塩を送るじゃないですが、大学としてプレゼンスをお互いに競い合って高めたいというのが本当のところだと思います。そういう意味の大学圏なのですが、その中で情報共有しながら高みに上がっていくということは非常に大事で、出会いのチャンスをお互いに増やしなが、大学の出会い、企業との出会いを増やすということは、非常に大事ではないかと思えます。

実は我々の推進室のパートナー企業さんは、今回のようなフォーラムをする度に増えています。情報発信をして、この大学とすると面白いかもしれないと思っただけ、或いはこういう大学と連携組みたいと、中身を知っていただく努力が必要だと思っています。企業さんにもやりたいことを仰っただけのような往来のしやすい環境を大学はつくっていかないといけない、そういうことをすることで、経済のお役に立てる大学の知恵も引き出せるのではないかと思いました。

石川氏：有難うございます。出会いが大事という非常に重要なキーワードをいただきました。最後に今日の感想をお願いします。

堂目氏：今日は、前半は学生たちの育成の話、後半は、出会いの話でした。私は、関西 SDGs プラットフォームで大学分科会を喜多先生と設立できたことを大変嬉しく思っています。企業も変わろうとしているし、大学も変わろうとしている。そうした変化の中に学生さんを巻き込んで繋ごうとしている。こうした動きに気が付いている人が色々取り組んでいく中で、それぞれの組織はアップダウンする。つまり、うまくいく組織もあれば、うまくいかない組織もある。しかし、全体としては立ち消えずに継続していくためには、それぞれが競い合いながらも融通し合うといえますか、自分のところがしんどくなってきたら別の組織がそれを引き継いでやっていくというようなネットワークが重要で、あるところが苦しくなっても、あるいは消えても、そこがやってきたことが別のところに伝播して、そこがもっと上手くやっていく。そうなれば、消えたところは敗北かという、そうではなくて、そういう役割を見事に果たしたと言えます。歴史は、そのような隠れた仕組みで変革されてきたと思います。だから、それぞれが持っているアイデアや情報を隠さず、どんどん出して、もっと上手くやってくれるところがあるのなら、やってもらおうというぐらいの融通し合える関係が非常に重要だと思います。あらゆるステークホルダーを含めて融通し合えるような関係を世界に広げていくことが、万博の役割なのだろうと思います。

石川氏：有難うございます。高橋先生、どうでしょう。

高橋氏：まず、今日の感想としては、他の大学も同じように色々悩んでいるのだと聞いてほっとしています。関西圏には本当に沢山の大学があって、多様な大学があると思うので、それは競い合いも当然発生するとは思いますが、目を全国または国際的に広げていけば、関西にある仲間ということも言えると思うのです。だから、パートナーでありライバルである、そういった位置付けもあると思うので、それを活かして強みとして関西の大学圏をつくっていったらと今、期待しております。

石川氏：有難うございます。パートナーでライバル、大変貴重なキーワードをいただきました。伊東先生、どうでしょう。

伊東氏：有難うございます。まず、こういう場に呼んでいただいたことを非常に嬉しく思います。先程喜多先生が仰ったこと、敵に塩を送るというのは確かにその通りだと思いますが、我々のような小規模大学では、我々だけではできない相談をされることが結構あるのです。「それ、私達できません、以上、終わり」と言うと、そこで関係が閉じてしまうので、その時に大学間連携が機能していますと、「ここの先生方だったら紹介できます」ということができると思います。逆に、我々の強みもございますので、それも他の大学の方々に知っていただいて、「それだったら和歌山大学に行ったほうがいいのでは」というのを言っただけだと我々は小さい大学ですけど結構、頑張れるのかなってという気はしてはしまして、是非、皆さんにはご理解いただきたいと思っています。

石川氏：有難うございます。伊吹局長、どうでしょう。

伊吹氏：万博は勿論日本全体のイベントで、世界から来ていただくイベントですが、今日お話を伺っていて、皆さん、企業とどうやっていくか、学生をどう育てるか、真剣に悩まれているのがよく分かり、本番の時に、この連携している中から、あの夢洲の中で沢山関西の技術なり大学の知恵なりが展示されていくことを本当に期待したいと思います。今日、聞いていただいているのは企業の方が多いと思いますので、夢洲機構さんはこれを繋いでいただくというのが凄く大きなミッションだと思いますので、企業の底力は物凄いものがあると思いますので、企業の力を是非借りて、SDGs を実現するのを本番で見たいと思います。

石川氏：有難うございます。是非近経局さんとも上手くコラボレーションができればと思っております。宜しく申し上げます。では、喜多先生、申し上げます。

喜多氏：有難うございます。今回、大学 EXPO というタイトルを銘打ってやらせていただいた背景は、関西 SDGs プラットフォームで、大変、普段から議論させていただいた関係性の先生、それから実は伊東先生とは同じ学問領域で全く同じような研究をしており、昔から存じ上げていました経緯で、今回、お越しいただいたのですが、是非これを機会に関西 SDGs プラットフォームに入ってください。宜しく申し上げます。日本の中で大学が SDGs で連携しているのは、これだけじゃないでしょうか。実に素晴らしい。大学圏の繋がりが SDGs というキーワードでできるということで、そこには企業もあり、産学連携もありますが、エデュケーションの分科会もあり、地域の中高、小学校までに及びまして事業を展開しているわけです。だから、そういうところでご一緒できるというネットワークがあるということは、非常に心強く思うとともに、これを万博に向けて具体的に動かしていければということで、企業との接点は、この夢洲機構さんに大いに期待をしていますが、是非そういう形で万博へのアクションを起こしていきたいと今日は強く思いました。有難うございます。

石川氏：喜多先生、有難うございました。登壇者の方々も本当に有難うございました。様々なポイントを指摘していただき、視聴された方もかなり満足されたのではないかと思います。本当に有難うございました。